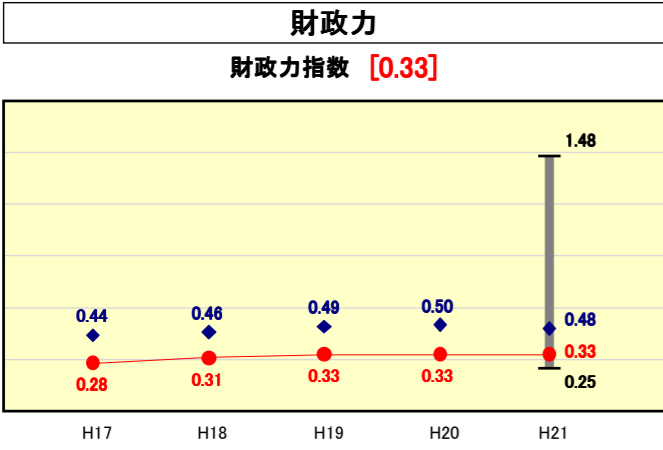


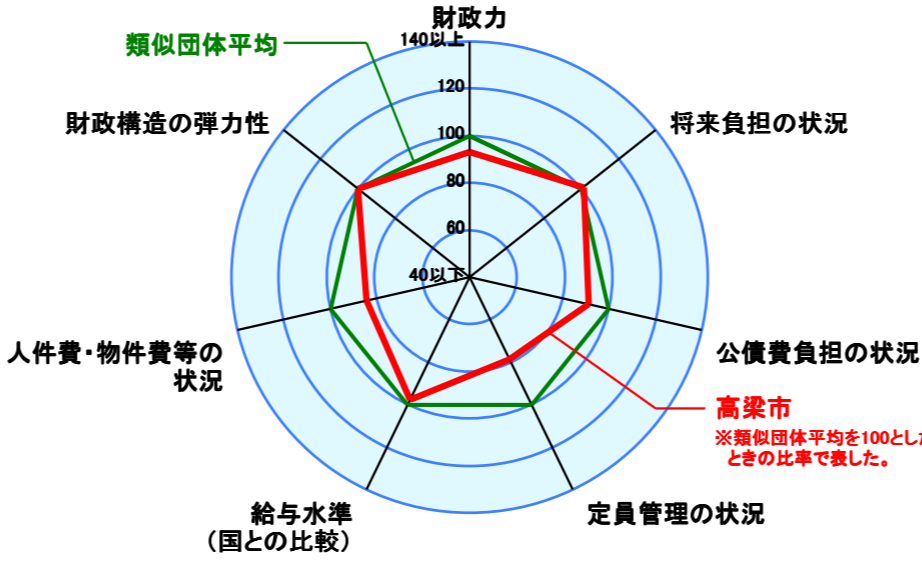
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



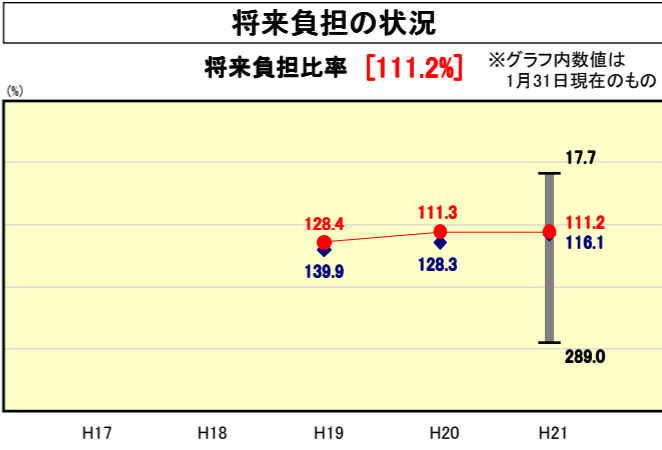
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 64/88
全国市町村平均 0.55
岡山県市町村平均 0.46

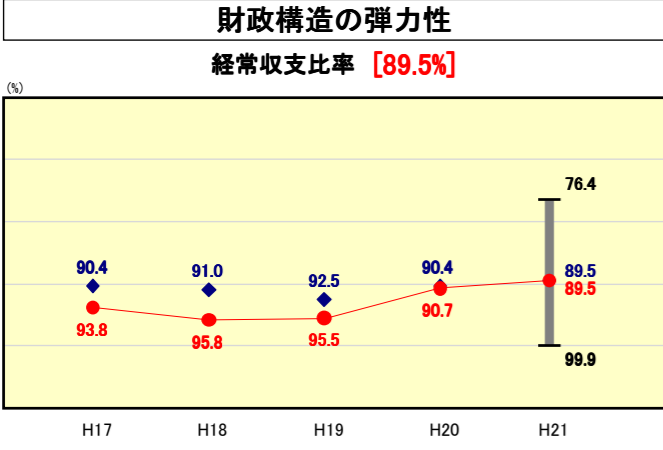
人口	34,482	人(H22.3.31現在)
面積	547.01	km ²
標準財政規模	15,267,456	千円
歳入総額	25,906,989	千円
歳出総額	25,406,741	千円
実質収支	405,033	千円



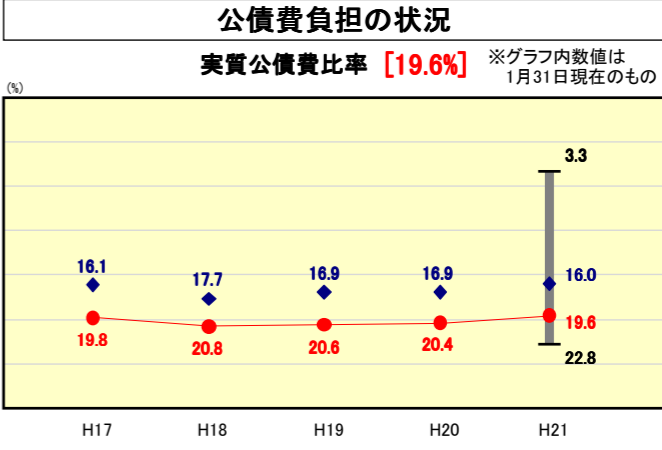
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



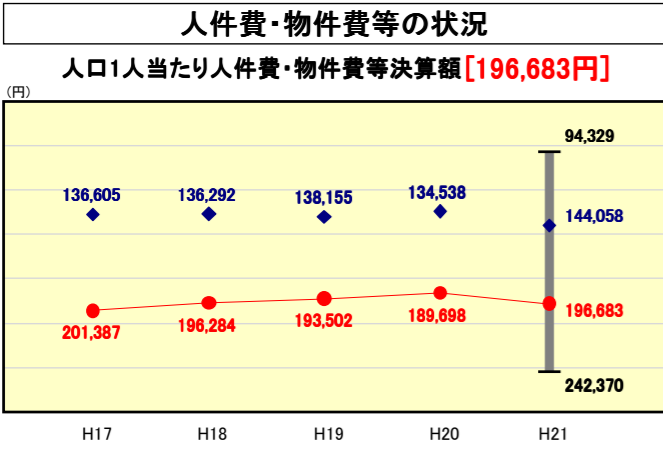
類似団体内順位 43/88
全国市町村平均 92.8
岡山県市町村平均 117.6



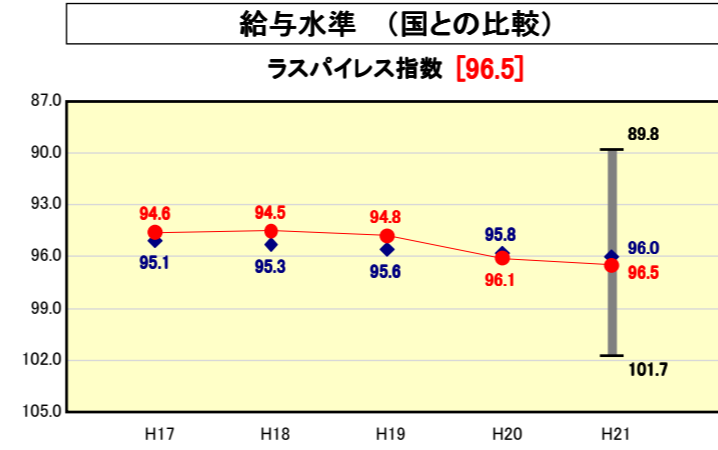
類似団体内順位 45/88
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 90.2



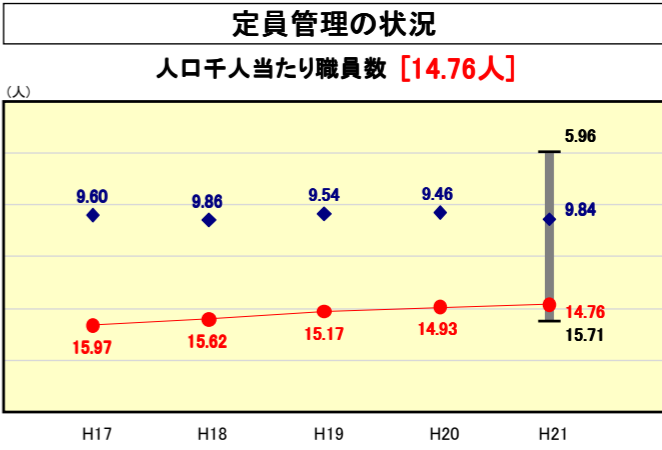
類似団体内順位 70/88
全国市町村平均 11.2
岡山県市町村平均 15.8



類似団体内順位 83/88
全国市町村平均 115,856
岡山県市町村平均 116,620



類似団体内順位 46/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 86/88
全国市町村平均 7.33
岡山県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

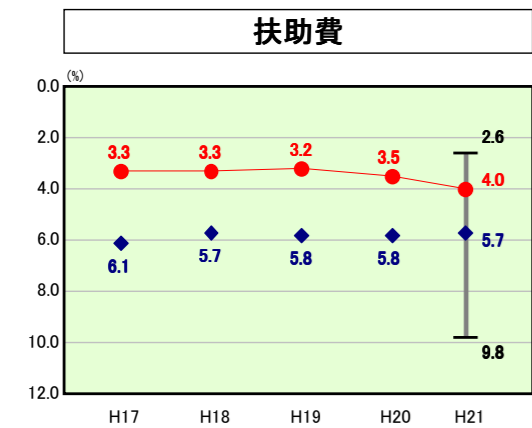
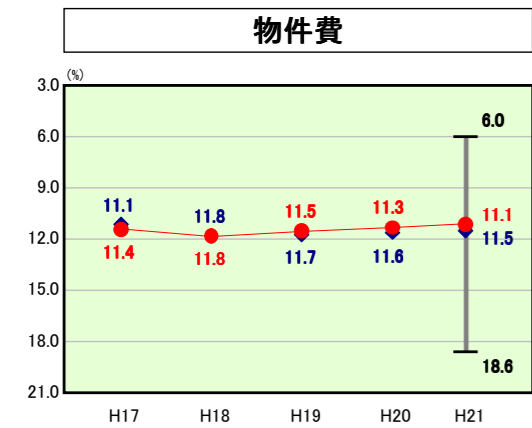
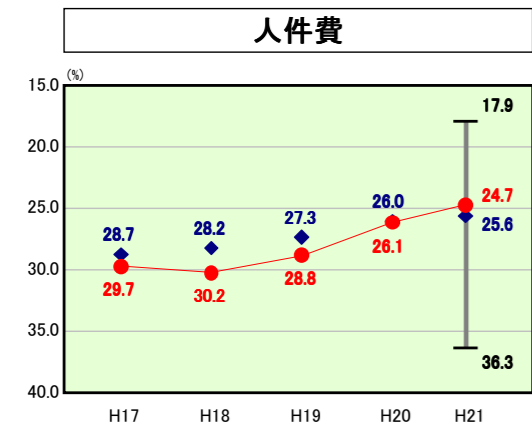
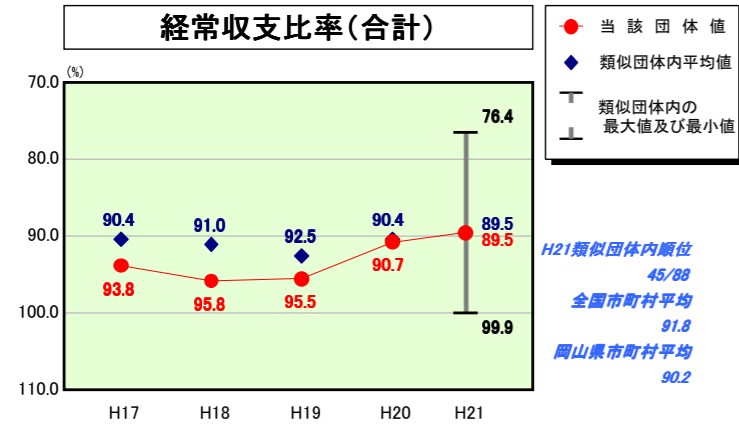
分析欄

財政力指数:本市の平成21年度の財政力指数は0.33であり、全国平均(0.55)、岡山県平均(0.46)を下回っている。これは、本市が、過疎地で中山間地域であり社会経済基盤が弱く、市税を中心とした自主財源が乏しい状況によるものである。
経常収支比率:平成15年度までは80%台で推移していたが、平成16年度から交付税の削減により90%を超えることとなった。
平成16年度の合併後、人件費、公債費等の増加により上昇してきたが、平成21年度決算においては、行革等の効果により減少に転じた。その結果、全国平均、岡山県平均より低くなっている。これは、人件費(△252,306千円)の削減に加え、交付税の増額により1.2%の改善が図れたためである。今後とも、新行革大綱に基づく定員管理、公債費負担適正化計画に基づく起債発行の抑制により、経常一般歳出の削減に努め、持続可能な行財政運営を行う。
実質公債費比率:平成17年度決算から新たに導入された指数であり、これまでの普通会計での起債制限比率と異なり、公営企業を含む全会計の起債償還額が市税・交付税などの経常的な一般財源に占める割合である。平成21年度決算では、平成20年度に比べ0.8%下がり19.6%となった。18%を超えると従来どおり起債の発行に許可が必要となるため、平成18年度に策定(平成19年度見直し)した公債費負担適正化計画に基づき、目標年次である平成25年度に18%を下回るために(22年度の計画では22年度に18%を下回る見込)、普通建設事業の見直しによる起債発行額の抑制や公債費の繰上償還などにより起債償還額の削減を行い、中長期的に持続可能な財政運営に努める。

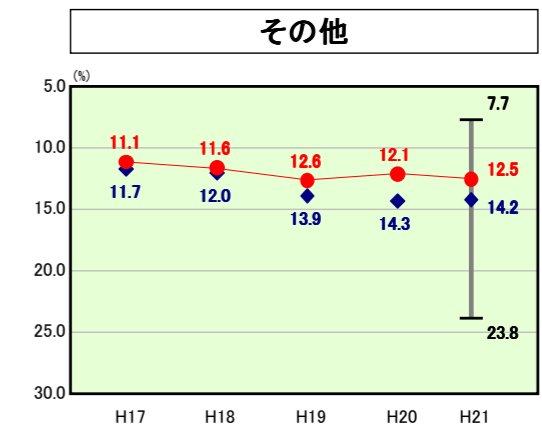
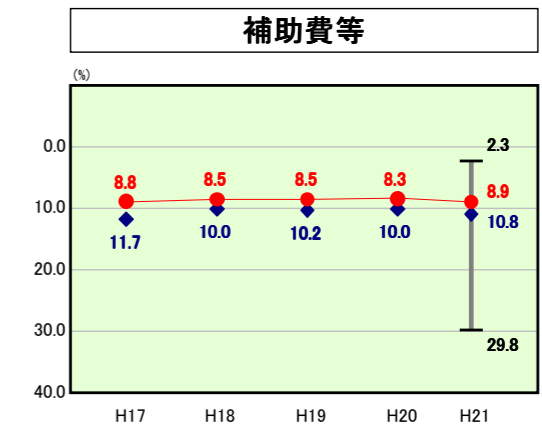
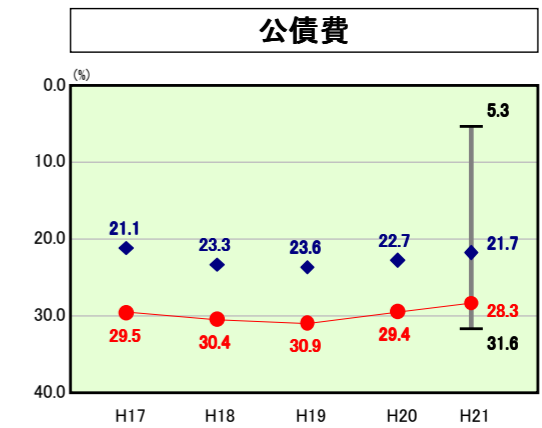
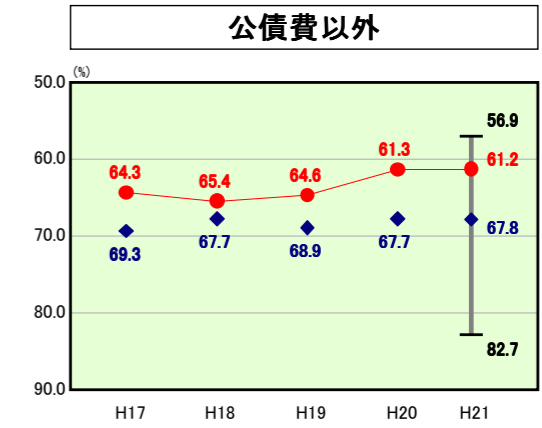
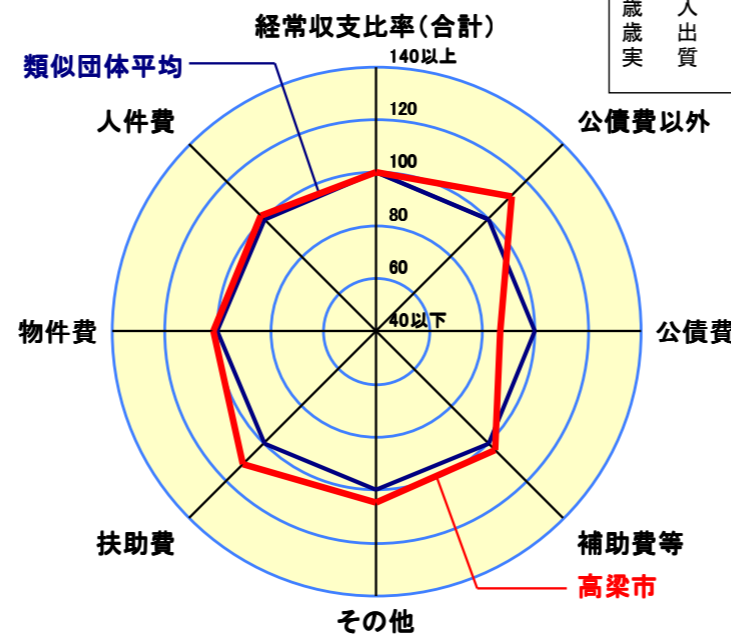
将来負担比率:本市の将来負担比率は平成21年度末で111.2%となっており、全国平均92.8%、岡山県平均117.6%と平均的数値となっている。これはこれまでに、道路や水道などの生活基盤整備へ多くの投資を行った結果であるが、今後は公債費負担適正化計画に基づき、事業の重点化を図り、発行する起債の選択を行い、起債の発行を抑制し、地方債残高の減少により将来負担比率の抑制に努める。
ラスパイレス指数:本市は類似団体平均と同水準であるが、今後とも行財政改革大綱に基づく、諸手当の見直しなどにより、より一層の給与の適正化に努める。
人口1,000人当たり職員数:人口1,000人当たり職員数は14.76人となっており、全国平均(7.33人)、岡山県平均(7.90人)を上回っている。これは、1市4町の市町合併に伴うものであり、行財政改革大綱に基づく職員数の定員管理を行い、適正規模に努める。
人口1人当たり人件費・物件費:人口1人当たり人件費・物件費は平成21年度末で197千円となっており、全国平均(116千円)、岡山県平均(117千円)を大幅に上回っているが、合併に伴う職員数の増加が要因である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,482人(H22.3.31現在)
面積	547.01 km ²
標準財政規模	15,267,456千円
歳入総額	25,906,989千円
歳出総額	25,406,741千円
実質収支	405,033千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率については、平成15年度までは80%台で推移していたが、平成16年度から交付税の削減により90%を超えることとなった。平成16年度の合併後、人件費、公債費等の増加により上昇してきたが、平成21年度決算においては、行革等の効果により減少に転じた。その結果、全国平均、岡山県平均より低くなっている。これは、人件費(△252,306千円)の削減に加え、交付税の増額により1.2%の改善が図れたためである。今後とも、新たな行革大綱に基づく定員管理、公債費負担適正化計画に基づく起債発行の抑制により、経常一般歳出の削減に努める。

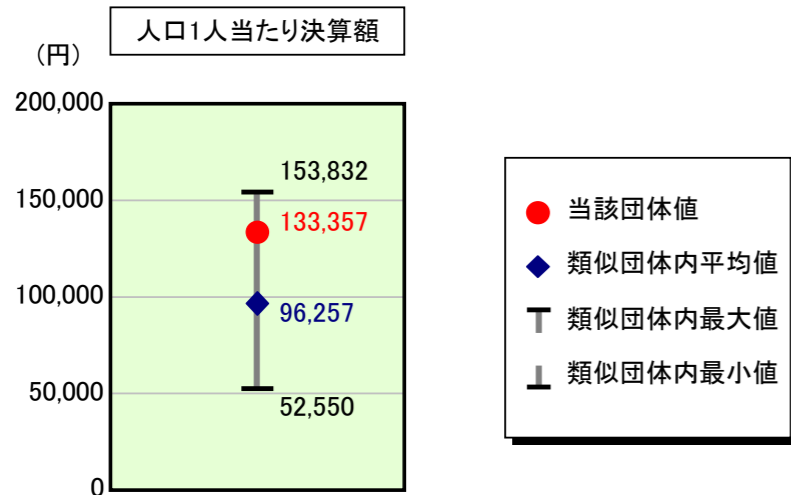
人件費については、行革等により、また、公債費については、公債費負担適正化計画の実施により前年度より改善している。扶助費については、制度事業に伴う扶助費であるが、本市の場合、高齢化は進んでいるが、類似団体等に比べ、対象者数や利用者数が少ないため、平均を下回っている。

物件費、補助費等、その他については、類似団体と同様の数値となっているが、公債費が全体として平均を上回っている大きな要因であるため、今後は、行財政改革大綱及び中期財政計画に基づき、地方債の発行抑制と公債費の繰上償還などにより、義務的経費の削減に努める。

普通建設事業については、経済対策である地域活性化交付金事業より平成20年度と比べ増額となっている。類似団体との比較においても、人口1人当たりの額は多くなっているが、道路、上下水道、住宅、学校等の生活基盤整備を積極的に推進した結果である。しかしながら、実質公債費比率により起債許可団体となったため、公債費負担適正化計画に基づき、事業費の縮小、繰り延べ等により新規の起債発行額を抑制することとしている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



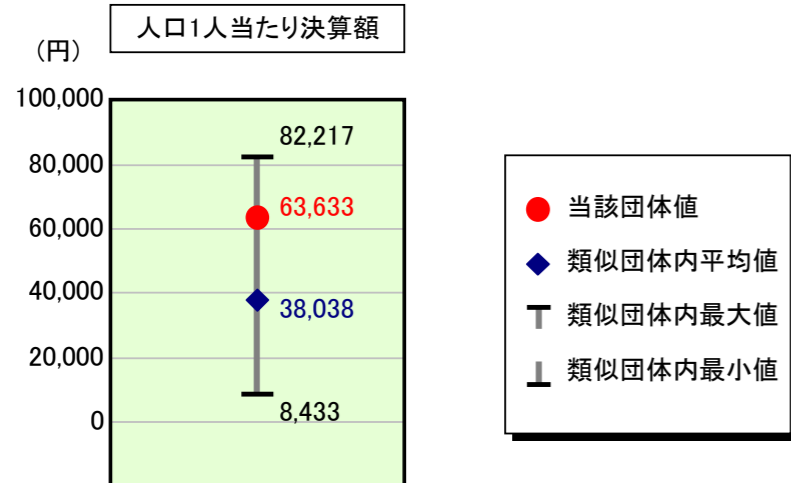
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,268,653	123,794	88,199	40.4
賃金(物件費)	316,082	9,167	6,018	52.3
一部事務組合負担金(補助費等)	99,659	2,890	6,498	▲ 55.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,758	5,474	3,415	60.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	199,586	5,788	1,881	207.7
▲退職金	▲ 474,332	▲ 13,756	▲ 11,046	24.5
合計	4,598,406	133,357	96,257	38.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.76	9.84	4.92
ラスパイレス指数	96.5	96.0	0.5

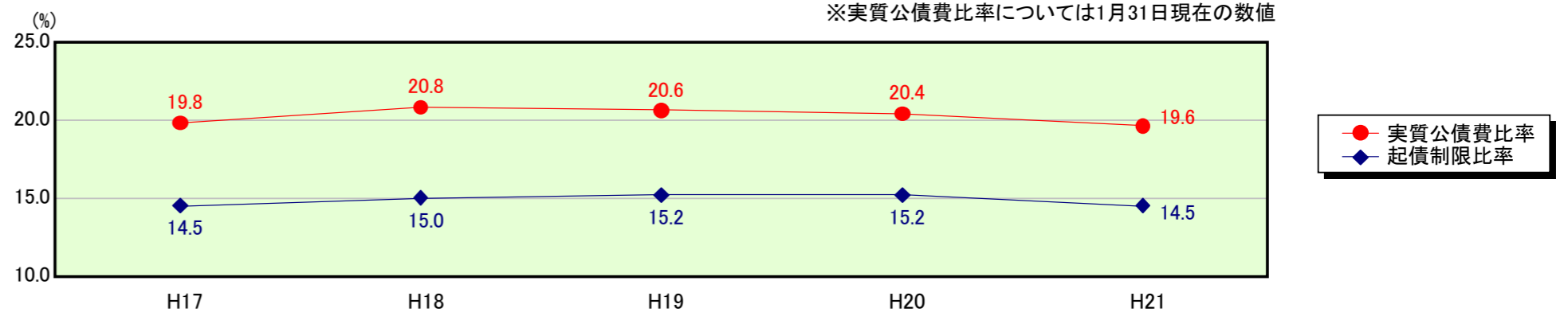
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

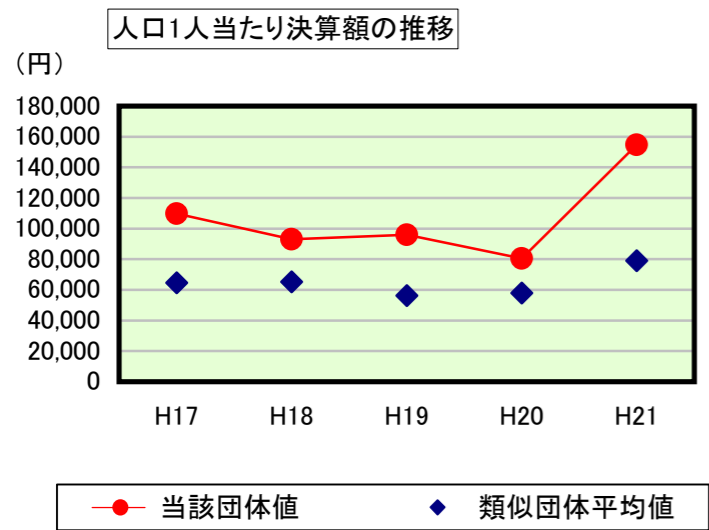
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,412,829	127,975	69,677	83.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	917,393	26,605	21,063	26.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	256,742	7,446	4,675	59.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,204	1,340	2,497	▲ 46.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,766	138	17	711.8
▲特定財源の額	▲ 222,263	▲ 6,446	▲ 4,790	34.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,221,462	▲ 93,424	▲ 55,122	69.5
合計	2,194,209	63,633	38,038	67.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,057,914	109,659	▲ 52.6	64,690	3.2	▲ 55.8
うち単独分	2,926,049	79,072	▲ 56.2	39,427	▲ 9.2	▲ 47.0
H18	3,385,052	93,080	▲ 15.1	65,235	0.8	▲ 15.9
うち単独分	2,247,002	61,787	▲ 21.9	35,265	▲ 10.6	▲ 11.3
H19	3,437,241	96,050	3.2	56,233	▲ 13.8	17.0
うち単独分	2,026,130	56,618	▲ 8.4	32,240	▲ 8.6	0.2
H20	2,827,315	80,404	▲ 16.3	57,848	2.9	▲ 19.2
うち単独分	1,220,065	34,696	▲ 38.7	33,469	3.8	▲ 42.5
H21	5,332,937	154,659	92.4	79,008	36.6	55.8
うち単独分	3,092,874	89,695	158.5	46,014	37.5	121.0
過去5年間平均	3,808,092	106,770	2.3	64,603	5.9	▲ 3.6
うち単独分	2,302,424	64,374	6.7	37,283	2.6	4.1